

# 「貧困高校生」報道

## 炎上の異常

### NHKニュース

NHKのニュース番組で子どもの貧困問題を取り上げたところ、番組内で自身の体験を語った高校生を巡り、「インターネット」での生徒は貧困ではない「なごり」の誹謗中傷が噴き出している。この高校生は、食料が食わずの生活を送っているが、母子家庭で経済的に苦しく、進学を断念せざるを得ない状況に追い込まれている。「炎上」の背景には、貧困の実相を幅広くとらえる「相対的貧困」への無理解と、生活保護ハッキングに通じる過剰な自己責任論がめざされた。

（白谷正和、三沢典文）

# 特報

炎上中のNHK番組は、十八日「特報」コーナーをみたいな日放送の「ニュース」(午後七時から同七時半)。「リオデジャネイロ五輪の話題で盛り上がる中、子どもの貧困問題」コーナーに四分の二秒を割いた。

「このリポートは半数以上が貧困状態にある」と説明した上で、高校三年の女子生徒に光を当てた。生徒は、アルバイトで家計を支える母親と二人暮らし。自宅に浴槽はなく、夏は首に保冷剤を巻いて過ごした。将来はデザイナーの仕事に就くのが夢だが、「経済的な壁に直面し、進学をあきらめざるを得ない状況に追い込まれている」とのナレーションがけ。

生徒自身が貧困かもしれないと気付かされたきっかけが、パソコン用のキーボード。中学時代にパソコンの授業にパソコンがなく、母親がせめてキーボードの練習用キーボードを買ってくれたのだ。

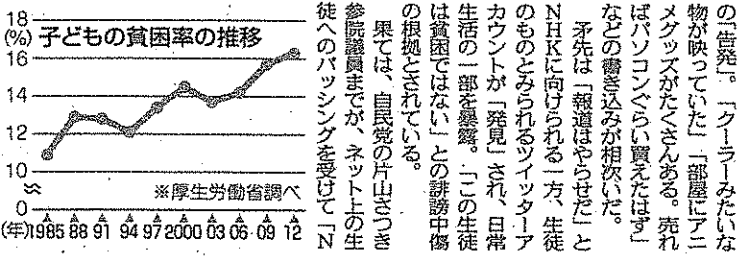
生徒は、神奈川県が設置した「かながわ子どもの貧困対策会議」の部会に参加。十八日に同会議が横浜市内で開いた講演会で登壇し、高校生と教員ら約百人を前に「あなたの当たり前は当たり前じゃない人がいる。子どもの貧困の現実を認めるために、まずこのことを知って」と訴えた。

来場者の「(貧困の実態を)初めて知り驚いた」「パソコンの授業でこんなつらい思いをしている人がいるとは、胸に突き刺さる」との感想とともに、生徒による「海菜帖」に子どもが貧困対策として何かを形として実現できれば」との言葉で締められた。

放送直後からネットは荒れた。おぼろげなのは、「生徒の自宅の映像に、一万余円の高級な素材が映っていた」との匿名



子どもの貧困問題に関するNHKニュース番組の一場面 (NHKのホームページから)



# 「相対的貧困」理解されず

NHKに説明をもとめ、皆さんにフットバックさせて頂きませう」とツイッターで書き、片山氏は「〇二二年にお笑い芸人の母親が生活保護を受け、この問題が起きた際、フロンティア労働者の担当課長に調査を依頼しました」と、早々にやり玉を挙げた過去がある。

さすがに「やりすぎた」との声も上がっている。片山氏にも「表面的な炎上に便乗」と猛烈な発が巻き起こっているが、騒動は収まっている。

なぜこれほどの騒動になったのか。

NHK広報局は「放送内容に問題はないと考えている」と書面で回答した。

講演会を主催した神奈川県子ども家庭課の小島厚徳課長は「今どきの子どもは見た目は普通で、スマートフォンなども持っている。でもお金がなく、食費を制限したり、部活の遠征に行けなかったりする。講演会では、そういう見えない貧困について、理解を深めようという目的だった。なぜこんなことになってしまったのか」と答えている。

元日本テレビのライターの水島宏明・上智大教授(メタファ論)は「NHKの報道に配慮に欠けた点があった」と語る。貧困者の暮らしを取材していると、大きなテレビを所有しているなど一見、経済的に余裕があるかのような印象を受けるケースが少なくないという。水島氏は「テレビは知人から譲り受けたり、中古品を安く購入したりしたのかも知れない。小さなものでも、現在はデジタル画像を拡大すれば、映り込んだものはたいして特定される。制作者側は、視聴者から余計な批判を受けたくない。豪華そうに見えるものが映り込まないように配慮した」と指摘した上で、「脇が甘い報道で貧困者ハッキングが起き、それで報道が萎縮して取材される側も慎重になり、貧困が可視化されなくなっていくが最も問題だ」と懸念する。

山野良一・名城市立大教授(社会保育論)は、公の場で貧困を語る高校生をNHKが紹介した高下について「貧困は今の日本ではとても恥ずかしいことだ」とも認めるが、「やがて貧困が同士の間に不平等がある」と述べたのはとても勇気がいること」と評価。その傍ら、ハッキングを招いたことには「社会的に弱い立場に置かれた人をおいじめること、自分の地位が上たとの錯覚に陥りたい人は多い。現行は生徒に対する人権侵害に近い状況になっている。番組制作にももう少し細かい配慮が必要だ」とも指摘した。残念がある。

戸室健作・山形大准教授(社会政策論)は「そもそも相対的貧困に対する認識が間違っている」と嘆く。

所得が真ん中の人の半分に満たない人の割合を示すのが「相対的貧困率」。二〇二二年時点の厚生労働省の調査では、相対的貧困層とされる所得は百一十二万円未満。これを下回る水準で暮らす十八歳未満の子どもの割合は16.3%と、六人に一人に上る。一四年には子どもの貧困対策推進法が施行され、国や自治体の取り組みも始まっている。にもかかわらず、今回のハッキングを見ると、貧困とさえ、アフリカ諸国の飢饉状態などをイメージする人が一定数存在する。

戸室氏は「日本のような先進国では、途上国と異なり、最低水準の生活が保障され、教育や職業選択の自由などの恩恵を受けられる。これは当然、貧困層にも保障されなければならないが、低所得のために十分享受できないのが相対的貧困状態だ」と語る。

貧困を自己責任と捉える向きには「低所得層の家庭に生まれたい子どもは、他の子どもと同じように塾に通うことができないという経済的制約を受ける。結果、低学力・低学歴となって安定した職業に就けず、次世代にわたる貧困を繰り返してしまいます。これこそが自己責任なのか」と反論する。

戸室氏は、ハッキングに乗じた格好の片山氏も指摘する。生存権を定めた憲法二五条の二項「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保険及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」とを引き、貧困の解消は国の義務。片山氏の発言は「この条文に逆行しかねず、憲法違反に近い内容だ」と反論する。

戸室氏は、貧困を政治目標に向けるよう促す。

「恐ろしい。高校生を批判する人だとも低所得なのだ。自分たちも低所得を言わずに努力して頑張っているのだから、おまえも不満を言うな」と反発し、憤慨しているのかと思えない。本来なら、彼らも高校生をどうも、国に対して「社会保障制度の充実を訴えるのが筋ではないか」